

議案第 23 号

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則  
上記の議案を提出する。

令和 4 年 4 月 21 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する  
規則

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成 12 年東京都板橋区教育委員会規則第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項第 4 号の 2 を削る。

付 則

この規則は、令和 4 年 5 月 1 日から施行する。

（提案理由）

支給対象外職員として掲げる者の規定を改正する必要がある。

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則新旧対照表

| 新   | 旧   |
|---|---|
| ○幼稚園教育職員の期末手当に関する規則<br>平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第12号  | ○幼稚園教育職員の期末手当に関する規則<br>平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第12号  |
| 第1条 略<br>(支給対象外職員)  | 第1条 略<br>(支給対象外職員)  |
| 第2条 条例第27条第1項前段の教育委員会規則で定める職員(条例第28条各号のいずれかに該当する者を除く。)は、次に掲げる者とする。<br>(1) 条例第27条第1項に規定する基準日(以下「基準日」という。)に新たに条例の適用を受けることとなった職員(次項第4号又は第7条の適用を受ける職員を除く。)<br>(2) 地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第28条第2項第1号又は職員の休職の事由等に関する規則(昭和53年特別区人事委員会規則第17号。以下「休職規則」という。)第2条各号の規定に該当して休職にされている職員のうち給与の支給を受けていない職員<br>(3) 法第28条第2項第2号の規定に該当して休職にされている職員<br>(4) 法第29条の規定により停職の処分をされている職員<br>(5) 法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受けている職員<br>(6) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の規定により他の地方公共団体に派遣されている職員(以下「地方公共団体派遣職員」という。)のうち、条例を適用され、当該派遣されている他の地方公共団体から期末手当の支給を受けている職員(以下「特定の地方公共団体派遣職員」という。)<br>(7) 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項の規定により育児休業をしている職員(以下「育児休業中の職員」という。)のうち、基準日が3月1日又は6月1日である場合にあっては基準日以前3か月間、基準日が12月1日である場合にあっては基準日以前6か月間(以下これらの期間を | 第2条 条例第27条第1項前段の教育委員会規則で定める職員(条例第28条各号のいずれかに該当する者を除く。)は、次に掲げる者とする。<br>(1) 条例第27条第1項に規定する基準日(以下「基準日」という。)に新たに条例の適用を受けることとなった職員(次項第4号又は第7条の適用を受ける職員を除く。)<br>(2) 地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第28条第2項第1号又は職員の休職の事由等に関する規則(昭和53年特別区人事委員会規則第17号。以下「休職規則」という。)第2条各号の規定に該当して休職にされている職員のうち給与の支給を受けていない職員<br>(3) 法第28条第2項第2号の規定に該当して休職にされている職員<br>(4) 法第29条の規定により停職の処分をされている職員<br>(5) 法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受けている職員<br>(6) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の規定により他の地方公共団体に派遣されている職員(以下「地方公共団体派遣職員」という。)のうち、条例を適用され、当該派遣されている他の地方公共団体から期末手当の支給を受けている職員(以下「特定の地方公共団体派遣職員」という。)<br>(7) 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項の規定により育児休業をしている職員(以下「育児休業中の職員」という。)のうち、基準日が3月1日又は6月1日である場合にあっては基準日以前3か月間、基準日が12月1日である場合にあっては基準日以前6か月間(以下これらの期間を |

| 新  | 旧  |
|--|--|
| <p>「支給期間」という。)において勤務した期間がある職員以外の職員</p> <p>(8) 職員の職務に専念する義務の免除に関する規則(昭和53年特別区人事委員会規則第14号。以下「職免規則」という。)第2条第1項第2号又は第7号に掲げる場合に該当し職務に専念する義務を免除され、板橋区教育委員会(以下「教育委員会」という。)が別に定める団体(以下「団体」という。)の事業又は事務に従事している職員(幼稚園教育職員の給与の減額を免除することのできる場合の基準に関する規則(平成12年板橋区教育委員会規則第8号。以下「減免基準」という。)第2条に規定する承認を受けていない職員に限る。以下「団体派遣職員」という。)</p> <p>(9) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(平成元年板橋区条例第8号。以下「外国派遣条例」という。)第2条第1項の規定により外国の地方公共団体の機関等に派遣されている職員(以下「外国派遣職員」という。)のうち給与の支給を受けていない職員</p> <p>(10) 教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項の規定により大学院修学休業をしている職員(以下「大学院修学休業中の職員」という。)</p> <p>(11) 法第26条の5第1項の規定により自己啓発等休業をしている職員(以下「自己啓発等休業中の職員」という。)</p> <p>(12) 法第26条の6第1項の規定により配偶者同行休業をしている職員(以下「配偶者同行休業中の職員」という。)</p> <p>2 条例第27条第1項後段の教育委員会規則で定める職員は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 退職し、又は死亡した日において前項第2号から第12号までの規定のいずれかに該当した職員</p> <p>(2) 法第28条第1項の規定により免職された職員</p> <p>(3) 法第29条の規定により免職された職員</p> | <p>「支給期間」という。)において勤務した期間がある職員以外の職員</p> <p>(8) 職員の職務に専念する義務の免除に関する規則(昭和53年特別区人事委員会規則第14号。以下「職免規則」という。)第2条第1項第2号又は第7号に掲げる場合に該当し職務に専念する義務を免除され、板橋区教育委員会(以下「教育委員会」という。)が別に定める団体(以下「団体」という。)の事業又は事務に従事している職員(幼稚園教育職員の給与の減額を免除することのできる場合の基準に関する規則(平成12年板橋区教育委員会規則第8号。以下「減免基準」という。)第2条に規定する承認を受けていない職員に限る。以下「団体派遣職員」という。)</p> <p>(9) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(平成元年板橋区条例第8号。以下「外国派遣条例」という。)第2条第1項の規定により外国の地方公共団体の機関等に派遣されている職員(以下「外国派遣職員」という。)のうち給与の支給を受けていない職員</p> <p>(10) 教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項の規定により大学院修学休業をしている職員(以下「大学院修学休業中の職員」という。)</p> <p>(11) 法第26条の5第1項の規定により自己啓発等休業をしている職員(以下「自己啓発等休業中の職員」という。)</p> <p>(12) 法第26条の6第1項の規定により配偶者同行休業をしている職員(以下「配偶者同行休業中の職員」という。)</p> <p>2 条例第27条第1項後段の教育委員会規則で定める職員は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 退職し、又は死亡した日において前項第2号から第12号までの規定のいずれかに該当した職員</p> <p>(2) 法第28条第1項の規定により免職された職員</p> <p>(3) 法第29条の規定により免職された職員</p> |

| 新   | 旧  |
|---|--|
| <p>(4) 退職後新たに条例の適用を受けることとなった職員<br/>(削る)</p> <p>(5) 退職後引き続いて国又は他の地方公共団体等の職員となった者（支給期間におけるその者の条例の適用を受ける職員として在職した期間（第8条を除き、以下「勤務期間」という。）について、当該国又は他の地方公共団体等の条例第27条及び第30条の規定に相当する規定に基づき支給される期末手当に相当する手当（以下「期末手当等」という。）の基礎となるべき期間に通算する措置を講じられていない場合を除く。）（基準日に育児休業をしている職員の勤務した期間）</p> <p>第3条以下略</p> | <p>(4) 退職後新たに条例の適用を受けることとなった職員</p> <p>(4)の2 退職後引き続いて会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年板橋区条例第21号）の適用を受けることとなった者</p> <p>(5) 退職後引き続いて国又は他の地方公共団体等の職員となった者（支給期間におけるその者の条例の適用を受ける職員として在職した期間（第8条を除き、以下「勤務期間」という。）について、当該国又は他の地方公共団体等の条例第27条及び第30条の規定に相当する規定に基づき支給される期末手当に相当する手当（以下「期末手当等」という。）の基礎となるべき期間に通算する措置を講じられていない場合を除く。）（基準日に育児休業をしている職員の勤務した期間）</p> <p>第3条以下略</p> |

## 幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部改正について

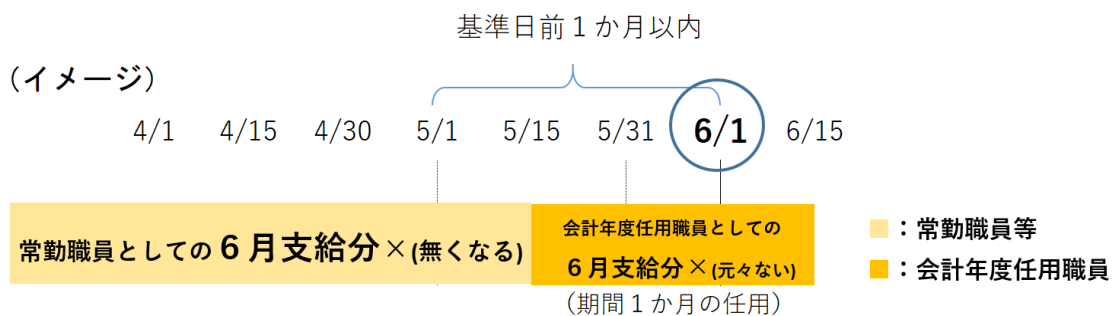
幼稚園教育職員の期末手当の支給に関する課題を解消するため、関係規則の一部改正を行う。

### 1 現行制度の課題

期末手当の基準日前 1 か月以内に常勤職員等（再任短・育短・任期付・臨時的任用を含む）を退職し、引き続いて会計年度任用職員になった職員に対する期末手当の取扱について、現行制度では、次のとおり期末手当がまったく支給されない場合や、支給額が下がる場合がある。

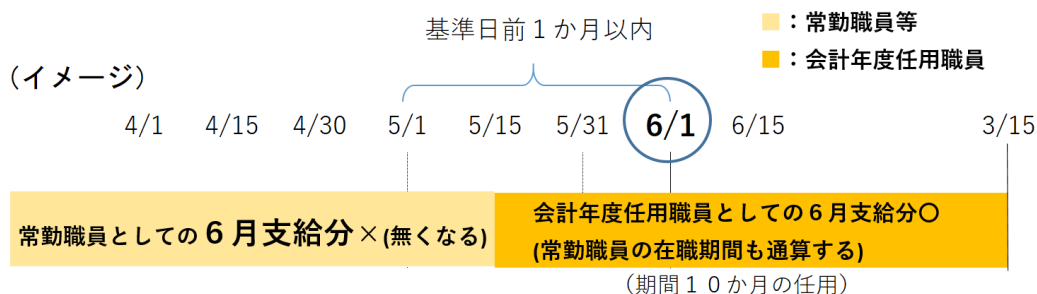
#### (1) 支給されないケース（常勤職員退職直後から短期の会計年度任用職員任用）

- 条例及び規則により退職後引き続き会計年度任用職員になると、常勤職員としての期末手当が支給されない。
- 支給要件（任用期間 6 か月以上等）を満たさないと会計年度任用職員としての期末手当が支給されない。



#### (2) 支給額が下がるケース（常勤職員退職直後から長期の会計年度任用職員任用）

- 条例及び規則により退職後引き続き会計年度任用職員になると、支給要件を満たす場合、常勤職員の在職期間を引き継いだ上で、会計年度任用職員の給与月額で支給される。



### 参 考

期末手当支給要件（会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則等）

- ・ 一会計年度において、任用される期間が通算して 6 か月以上であること
- ・ 週 15 時間 30 分未満かつ週 2 日以下の勤務でないこと

## 2 見直し内容

前記1の課題を解消するため、常勤職員としての期末手当と会計年度任用職員としての期末手当の両方を、それぞれの職の在職期間における欠勤等日数に応じた額で支給する取扱いにする。



上記具体例（5/15 常勤職員退職 → 5/16～3/15 会計年度任用職員として任用）

- 常勤職員としての在職期間（12/2～5/15）について、常勤職員の給与月額をもとに期末手当を支給する。
- 会計年度任用職員としての在職期間（5/16～6/1）について、会計年度任用職員の給与月額をもとに期末手当を支給する。

## 3 規定整備の内容

- (1) 幼稚園教育職員の期末手当に関する規則第2条第2項（4）の2を削除

（支給対象外職員）

第2条（略）

- 2 条例第27条第1項後段の教育委員会規則で定める職員（注；期末手当が支給されない者のこと）は、次に掲げる者とする。

（1）～（4）（略）

- （4）の2 退職後に引き続いて会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年板橋区条例第21号）の適用を受けることとなった者

- (2) 会計年度任用職員の給与及び費用弁償のに関する条例施行規則の一部改正

※人事課において下線部分を加える改正手続を行う

（欠勤等日数の算定の特例）

第24条 次に掲げる者（以下この条において「給与条例適用職員等」という。）が、引き続いて条例の適用を受ける会計年度任用職員（基準日又は基準日前一箇月以内に給与条例適用職員等を退職し、会計年度任用職員になった者を除く。）となった場合においては、条例適用前の区職員として在職した期間、欠勤等の期間に相当する期間、週休日等に相当する日、1日の所定の勤務時間に相当する時間及び部分休業等により勤務しない時間に相当する時間をそれぞれ条例の適用を受ける職員として在職した期間、欠勤等の期間、週休日等、1日の所定の勤務時間及び部分休業等により勤務しない時間とみなして、前2条の規定を適用する。

（1）～（3）（略）

## 4 改正規則の施行予定日

令和4年5月1日